

*農用地を売りたい *貸せたい方は…… 農業委員会のあっせんを

優良農用地を、売りたい、貸せたいという人の希望を満してやるため、農業委員会が農業に真剣に取り組んでいる一定規模農家に、適正な方法で、あっせんを行うものです。

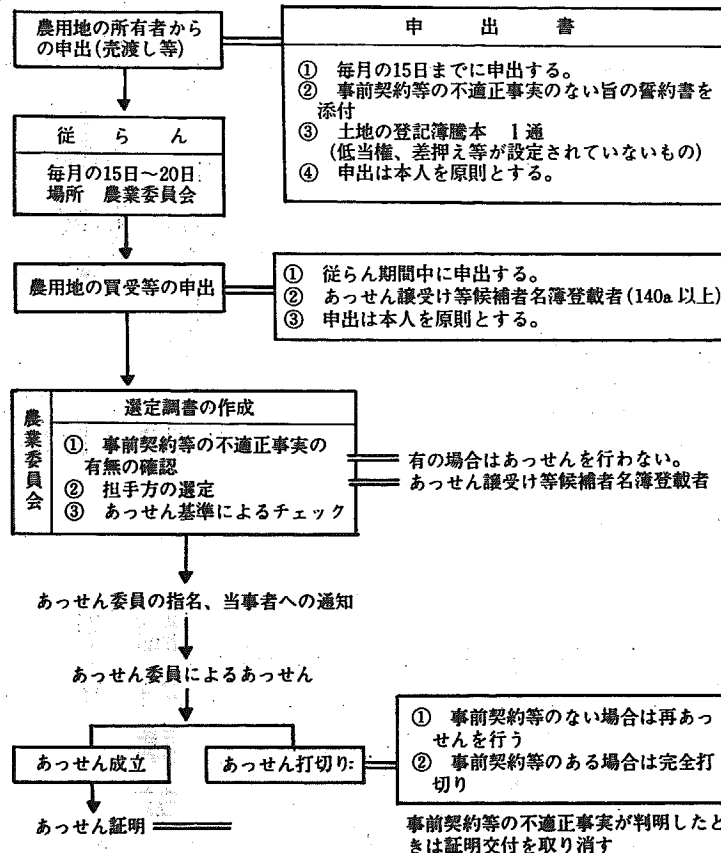
○優良農用地とは、農振法によって定められた農用地をいいます。

○売りたい、貸せたい人の要件は相手が決まっておらず、不動産業者等が仲介していません。

○一定規模の農家とは、買い受け借り受けしようとする農地面積に、自分の耕作面積をプラスして、二〇アールにならないければなりません。また農業委員会へ、あっせん、譲り受け候補者名簿を提出して、その登載決定を受けた農家でなければなりません。

以下、あっせん方法は次のような順序で行われます。

あっせんの仕組み



環境基盤整備は
農業集落道の舗装率三四%から、居住区域内道路の舗装率を五三%に引き上げるため、九路線、総延長四二〇〇mを改良舗装整備し、さらに、うち木場地区に自転車道(歩道)一路線・延長二二五〇mを新設し、通勤・通学者の安全確保を図ります。

また、農業集落排水施設整備

環境施設整備は

本町では全地域を対象とした、コミュニケーション施設がなく、役場庁舎脇の中央公民館が唯一の施設であります。人口の増加とともに

手狭な上、老朽化が進み、その施設機能は不十分になってきています。このようなことから、本事業の最重点である「農村環境改善センター」を建設する予定です。

施設規模は、鉄筋コンクリート二階建て一〇〇〇平方メートル、一階はステージ付き多目的ホール、事務室、農事研修室、生活研修室、調理実習室・会議室等、二階は、視聴覚室・資料室・会議室などを配置する予定です。

特認事業は

屋外付帯施設として、修景・休養・運動が出来、軽スポーツを行いながら体位の向上の場としての役割を果せる施設も計画しています。

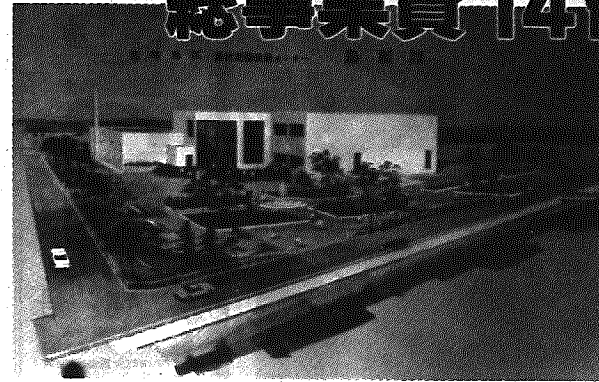
また、本町で最も大きな集落規模をほこる木場地区に、「農村公園」を設置し、幼児から老人まで広範囲に利用できる施設内容の広場を建設の予定です。

これは地域の実情に即して実施されるもので、モデル事業の実施基準以外のものが、特別に認められるもので、木場地区の集落の要となる、「農村集落多目的共同利用施設」の建設を予定しており、今までの公民館的な施設とは多少イメージの異なった、鉄筋コンクリート二階建て二五九平方メートル、文字通り、いろいろな事に利用できる施設も計画しています。

*事業名 費用は表のとおりです。

農村環境整備へスタート

総事業費 14億 1千万円



環境改善センター模型図

目玉は 環境改善 センターの建設

二億円を予定

本年度から、総事業費十四億一千万円、七か年計画で、農村の環境整備を行う。「農村総合整備モデル事業」がスタートします。

この事業は、農村の環境整備を重点的に改善し、潤いのある社会環境をつくるため、道路・家庭排水・集落排水路・農村環境改善セ

ンター・農村公園・コミュニケーション施設などの改良・改善・新設を長期間にわたって、計画的に実施していくものです。

特に身近で主要なことは、集落内から一歩裏通りへ入ると、砂利道に土水路という、都市部に比較すると環境整備の遅れが目立ち、さらに近年、生活様式の変化により、家庭排水が農業用排水路に流入し、汚染が目立ち、農業生産に影響を及ぼしてきています。そこでこれらの問題を解消するため、次のような事業を行い、住みよい明るい農村環境づくりへの第一歩を踏み出すこととなります。

農業生産の 基盤整備は

集落排水は、そのほとんどが農業用排水路と併用されていることから、水の汚れや、豪雨時には洪水や停滞する所が多く、機能を十分に果たしていないため、集落居住区からの家庭排水、雨水の排除と同時に農地排水の流下をスムーズにするため、排水施設六路線、総延長四・四三〇mを整備の予定です。



農道・排水路の整備なども

また農道は集落周辺を中心に、集落内道路と一体的な機能をもつ農道及び集落と集落を結ぶ農道、農業用施設に通ずる農道、を重点的に、十一路線・総延長八六九二

mを全幅五mで改良舗装整備し、道路の危険箇所には、総延長一七三二六mのガードレールを設置し、歩行者の安全を確保します。

事業費用の内訳

事業区分	事業種類	事業費
1. 農業生産 基盤整備	農業用排水施設 整備	千円 187,000
	農道整備	374,000
	計	561,000
2. 農村環境 基盤整備	農業集落道整備	235,000
	農業集落排水施設 整備	359,000
	計	594,000
3. 農村環境 施設整備	農村環境改善セ ンター整備	200,000
	農村公園施設整備	12,000
	計	212,000
4. 特認事業	農村集落多目的 共同利用施設整備	43,000
	計	43,000
合	計	1,410,000